(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　岡谷電機産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6926　URL　http://www.okayaelec.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）山岸久芳
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長　（氏名）松岡郁男　TEL 03-4544-7000
定時株主総会開催予定日　平成21年6月23日　配当支払開始予定日　平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月23日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,368	△16.3	480	△69.8	464	△68.2	150	△83.3
20年3月期	15,972	0.5	1,592	△7.3	1,458	△18.6	900	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.72	—	2.0	3.9	3.6
20年3月期	40.28	—	11.6	11.2	10.0

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,172	7,174	64.2	320.88
20年3月期	12,621	7,783	61.7	348.09

（参考）自己資本　21年3月期　7,174百万円　20年3月期　7,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	925	△917	△268	637
20年3月期	1,904	△635	△1,030	913

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	290	32.3	3.8
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00	178	119.0	2.4
22年3月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注）平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。）

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,600	△40.8	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	10,000	△25.2	50	△89.6	50	△89.2	30	△80.0	1.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 オカヤ ランカ(PVT) LTD.) 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,921,562株 20年3月期 22,921,562株
② 期末自己株式数 21年3月期 563,130株 20年3月期 561,788株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,789	△15.9	369	△66.0	382	△62.2	162	△74.4
20年3月期	14,021	△1.5	1,085	0.1	1,012	△17.5	632	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.25	―
20年3月期	28.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,965	6,561	59.8	293.48
20年3月期	11,746	6,800	57.9	304.13

(参考) 自己資本 21年3月期 6,561百万円 20年3月期 6,800百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点で未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の上期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題が実体経済に波及することなく推移してまいりましたが、第３四半期連結会計期間に入ると金融システム不安に端を発する信用収縮により、世界的に需要が大きく落ち込み実体経済が急激に収縮する状況になりました。第４四半期連結会計期間に入るとこの急激な世界的景気後退の局面は、ようやく一服し、踊り場に差しかかった状況になってまいりました。

年度前半では、円安に推移していた為替レートは８月末の１米ドル＝109円台をピークに大きく円高に振れ２月には89円台まで進みましたが、３月に入ると反転し、98円台まで戻りました。高止まりしていた商品市況のうち原油価格は７月をピークに大きく下落し、非鉄金属材料は上期には高値に張り付いていましたが、第３四半期に入ると下落に転じ、現時点では価格高騰以前の状態に戻りました。

しかしながら、それを原料とする材料・部品の価格は下落することなく、製造業の収益を圧迫し続け、さらに、中国の人件費の高騰は止まらず、ベトナム、タイなど東南アジア諸国へ波及しました。

この環境下において、年度前半は活発な海外需要に支えられて実体経済も好調でしたが、11月には消費動向、小売高、鉱工業生産、住宅着工などの景気指標が歴史的な悪化を呈するなど景気後退局面に入りました。第４四半期連結会計期間に入ると景気後退も一服しましたが、需要自体は景気後退前に比して半減というような史上かつて無い状況となりました。当社の顧客の属する全ての業種で、業績は経験したことのないレベルまで下落し、現時点では、景気の底に張り付き、回復の見込みの読みづらい状況となりました。

このような中、当社グループは、国内市場においては、市場の拡大を図るため、既存市場の深耕、新規顧客、新規用途の開拓を行うなど事業拡大に努めてまいりました。
これにより、産業機器を中心とした設備投資の冷え込みの影響による売上高の落ち込みをカバーし第２四半期連結会計期間までは横ばいに保つことができました。

しかしながら、第３四半期連結会計期間に入り、消費動向、鉱工業生産、設備投資意欲などの急速な減退に伴い、産業機器、デジタル家電、白物家電、事務機などゲーム機を除くあらゆる業種において11月、12月と大きく需要が減退してまいりました。

第４四半期連結会計期間に入ると国内における拡販活動の成果が出てきたことおよび家電製品の新年度製品が立ち上がってきたことさらには中国をはじめとする各国の景気刺激策の奏効などにより当社グループの売上は下げ止まりピーク時の50％強で横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度における国内市場売上高は66億88百万円（前期比79％）となりました。

海外市場においては、北米では車両向け表示器およびＬＣＤ製品などの主力製品が順調で、年度を通じて好調に推移しました。アジア地域においては省エネ化の機運に支えられた市場、用途を中心に営業活動を進めましたが、金融システム不安の影響は避けきれず、11月より需要が急減し１月には売上高が上期比50％弱まで落ち込みました。しかし、３月には、エアコン、薄型ＴＶの立ち上がり、ＰＣの増産等に助けられ上昇の機運を見せました。この結果、海外売上高は、66億80百万円（同86％）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は133億68百万円（同84％）となりました。

また、下期以降の売上の急減と年度初めから始まっていた原油系、非鉄金属系材料の高騰の影響については吸収しきれなかったもののスリランカに生産拠点を開設できたことにより生産の平準化を図ることができるようになりました。そのため、中国の生産拠点における労務費の変動費化が可能となりました。これにより労務費の高騰を吸収できました。以上により営業利益は４億80百万円（同30％）となりました。経常利益は４億64百万円（同32％）となり、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の評価損もあったため、当期純利益は、１億50百万円（同17％）となりました。

関連製品別の業績は下記のとおりになりました。

ノイズ関連製品

世界的な省エネ意識の高まりにより、産業機器のみならず事務機、家電製品などあらゆる電気機器の分野でインバータ搭載機器が普及しつつあり、それに伴い通常の電磁雑音に加えてインバータで発生する高調波雑音の低減対策への需要も増大しています。

当社グループは、この用途に向けた商品・サービスを展開し、売上拡大に結び付ける施策を打ってまいりました。

ゲーム機、事務機、薄型ＴＶなどの分野で受注を確保し、10月までは横ばいで推移することができましたが、11月以降、急激な景気後退が顕著となり売上が急激に減少しました。その後、上記拡販策の効果、中国政府の景気刺激策、家電の新年度製品の立ち上がりなどがあり、第４四半期連結会計期間に入ると底打ち感がでてまいりました。

海外市場においても、10月までは民生機器の出荷増に支えられ、順調に売上数量を伸ばして参りましたが、11月以降、急激に需要が減退しました。しかしながら、第４四半期に入ると受注が回復してまいりました。

国内市場においては、事業拡大に努め、産業機器を中心とした市場の冷え込みの影響を受けた中でインバータ周辺に使われるコンデンサの売上を対前年並に確保するなど奮闘しました。９月をピークとして受注が急激に減少いたしましたが、拡販策の効果、エアコンやＴＶの新年度製品の生産立ち上がりなどがあり、第４四半期に入ると横ばいに転じました。その結果、当連結会計年度の売上高は73億10百万円（同82％）となりました。

サージ関連製品

サージ関連製品においては、新規市場・顧客の拡大を重点に営業活動を実施してきました。

民生機器のＡＣ耐圧規格に適合した競争優位性のある面実装型製品の品揃えが薄型ＴＶ、ゲーム機をはじめとするデジタル家電、通信機器、事務機、住宅用セキュリティ機器の分野で売上を伸ばしてきました。しかしながら、主力のサージ対策製品が７月をピークとして漸減しましたが、拡販活動の効果とデジタル家電の一部に回復の兆しが出てきたこともあり、第４四半期連結会計期間に入ると横ばいに転じました。

国内市場では、産業機器業界の冷え込みの影響により、この分野に向けた製品が落ち込みました。また、海外市場においては面実装型製品を核に売上数量を伸ばすことができましたが、実体経済の悪化に加えて大幅な円高の影響を受けました

その結果、当連結会計年度の売上高は23億77百万円（同80％）となりました。

表示関連製品及びその他製品

蛍光管の代替照明、特殊用途向け照明、住宅内装用照明、車両用ランプなど演色性およびイエローリング除去に優れた高輝度ＬＥＤの応用製品、実装性に優れた（面実装型、薄型、カスタム対応）７セグメント表示型ＬＥＤ関連製品、ＬＣＤ関連製品に重点を置いた営業活動を実施し受注の拡大に努めてまいりました。その結果、工作機械、エレベータ、ゲーム機などの照明用途に蛍光灯代替ＬＥＤ照明が好評で受注に結びつき、さらに、順次点灯型カラーＬＣＤ表示器の大型受注を確保することができました。また、海外の電車内行き先表示器、北米市場のＬＣＤ事業が好調に推移しましたが、国内市場では、前期に計上したＴＶ放送局向け表示器、防衛関連製品といった特需がなかったなどの要因も重なり、売上高は前期に比べ減少しました。

以上の結果、表示関連製品及びその他製品の売上高は32億87百万円（同89％）となりました。

センサー関連製品

センサー関連製品は、セキュリティ・監視対策、精密時計、健康機器の分野において赤外ＬＥＤの応用製品が売上を伸ばしました。さらに、エンコーダ向けセンサー関連の製品、近接スイッチなどのカスタムの市場においても顧客数を伸ばすことができました。

この結果、センサー関連製品の当連結会計年度の売上高は３億93百万円（前期比115％）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

国内市場

第２四半期連結会計期間までは、産業機器を中心とした設備投資の冷え込みの影響があったものの、売上高を横ばいに保つことができましたが、産業機器、デジタル家電、白物家電、事務機などゲーム機を除くあらゆる業種において11月、12月と大きく需要が減退しました。

第４四半期に入ると下げ止まりピーク時の50％強で横ばいとなりましたが、当連結会計年度における売上高は68億78百万円（前期比81％）、営業利益は11億40百万円となりました。

アジア市場

ノイズ関連製品およびサージ関連製品については、数量ベースでは拡大基調にありましたが、８月をピークにして漸減し、１月の売上高はピーク時の4割程度に落ち込みました。しかしながら、年度末にかけ2009年度向けのエアコン、ＴＶの生産が立ち上がり、中国における景気刺激策などの影響により回復の兆しが出てまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48億77百万円（前期比84％）、営業利益は９百万円となりました。

北米市場

北米市場は、電車内行き先表示装置向けＬＥＤ表示器およびＬＣＤ事業が引き続き好調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は16億12百万円（前期比95％）、営業利益は62百万円となりました。

②次期の見通し

金融システム不安を契機として、未曾有の景況にあり、先行きに不透明感が増しています。わが国の設備投資は、このような状況の中で完全に冷え切っており、回復の見込みが読めない状況にあると認識しています。また、内需関連市場につきましても、当社グループに関連の深い電気機器は、家電の一部に回復の兆しはあるものの全般の動向としては低迷しており、さらに、工作機械をはじめとする産業機器については、過去最悪の状況が続いています。

当社グループは、引き続き「景気変動に左右されない経営体質の構築」を目指し、特に国内市場に対しては、既存市場のみならず、省エネ、省資源、安全、安心、健康など、今後、国内市場の牽引役となる関連業界の分析をきめ細かく行い、顧客ニーズの把握を微細に行うなど事業機会をリサーチして、既存製品の拡販活動を強化するとともに下記のような新製品、新サービスを展開していきます。

・小型化、省材料化した競争力のあるノイズ対策コンデンサ
・インバータ回路周辺の各種用途向けコンデンサ
・各種避雷防護素子（特に表面実装型高圧避雷器、複合避雷器のシリーズ）
・特許フリー化し、演色性を向上し、さらに、イエローリングを除去した照明用各種ＬＥＤランプおよびその応用製品
・各種用途に向けたセンサー向け赤外線発光ダイオード
・ＬＣＤ表示器および順次点灯型カラーＬＣＤ表示器

さらに、ＥＵ、北米、東南アジアにおいて新規エリア・顧客の開拓を実施し、売上の拡大を図っていくことにより売上高の減少を抑止するとともに将来の飛躍への土台つくりをいたします。

一方では、コスト弾性力を強めるため、役員報酬をはじめとした人件費の見直し、設備投資の抑制、原材料まで遡って見直しを進める変動原価率の低減活動、各種経費の徹底的な見直しを行ってまいります。スリランカの生産拠点が安定稼動を出来てきたことに伴い、材料調達のサプライチェーン、顧客までのデマンドチェーンまでを視野に入れてコストミニマムの生産を目指して中国生産拠点の生産工程の合理化（省力化の推進と要員の削減）、生産マップの見直しなどを推進しグループ全体としてのコストを見直し、損益分岐点を実体経済に合わせるようコスト低減活動を進めてまいります。

上記を鑑みて、平成22年３月期の業績見通しを下記の通りといたします。

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成22年３月期連結業績予想（百万円）	10,000	50	50	30
前　期　比（％）	△25.2	△89.6	△89.2	△80.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は14億48百万円減少し、純資産は６億８百万円減少いたしました。

その結果、自己資本比率は64.2％となり前連結会計年度末から2.5ポイント上回ることとなりました。

増減の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が８億81百万円、投資有価証券が６億83百万円減少しております。

負債では８億39百万円減少しておりますが、支払手形及び買掛金が５億78百万円減少していることが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、９億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が２億51百万円と、前期を大幅に下回る額となりましたが、減価償却費６億15百万円、売上債権が８億49百万円増加したことや仕入債務が５億75百万円減少したこと等により、合計では９億25万円の収入（前期比49％）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主には４月に設立した子会社の設備投資により、有形固定資産の取得による支出が９億14百万円となり、合計では９億17百万円の支出（同144％）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い２億89百万円等により、合計では２億68百万円の支出（同26％）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	57.7	61.7	64.2
時価ベースの自己資本比率（%）	106.1	91.1	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.2	56.9	37.7

（注）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしております。

上記方針に則り当期の配当金につきましては、中間期末配当６円を実施させていただきました。しかしながら、急激な経営環境の変化により、当期期末配当につきましては、１株当たり２円とさせていただくこととといたしました。通期では、一株当たり８円となります。

次期の配当金につきましては、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

ⅰ．市場動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の動向の影響を受けております。

これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料、部品業界など当社を取巻くサプライチェーンに含まれるすべての業界の動向も含まれます。これら業界の規範の変動・景気変動・価格動向によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

ⅱ．技術革新および顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を応用した他の製品・サービスに切り替える可能性があります。競合他社が、当社グループの製品・サービスに対し圧倒的に競争優位性のある新製品を市場に投入してくる可能性もあります。 また、新製品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性もあります。

さらにこれらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もあり、いずれの場合も当社グループの事業、業績および財務体質が著しく損なわれる可能性があります。

ⅲ．製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性があります。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てきます。いずれの場合も事業、業績に悪影響を与える可能性があります。

ⅳ．自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施していますが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性があります。

ⅴ．生産・供給に関するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市およびスリランカで行っております。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってまいりましたが、現地における政治または法規制の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化およびそれにともなう労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに伝染病の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性があります。このような事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ⅵ．材料などの調達に関するリスク

当社グループは、石油材料、金属材料などや電子部品を多くの取引先から調達しております。景気の変動、需要の変動などにより、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が継続的に困難になる可能性があります。この結果、当社グループの生産活動に影響を与え、業績および財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

ⅶ．知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じておりますが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性があります。

これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性があります。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではありません。このような場合、事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性があります。

ⅷ．為替変動に関するリスク

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施しています。しかし、相場の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高および資産、負債の日本円換算額などがあります。

ⅸ．人材の確保および育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合あるいは、流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加を伴う可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および当社を核とする子会社７社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による誤作動や故障から機器をまもる「ノイズ関連製品」、送配電線・通信回線などを通して流入する誘導雷サージによる誤作動や故障から機器をまもる「サージ関連製品」、ＬＥＤ、ＬＣＤに代表される「表示関連製品」ならびに「センサー関連製品」の製造販売事業を営んでおります。

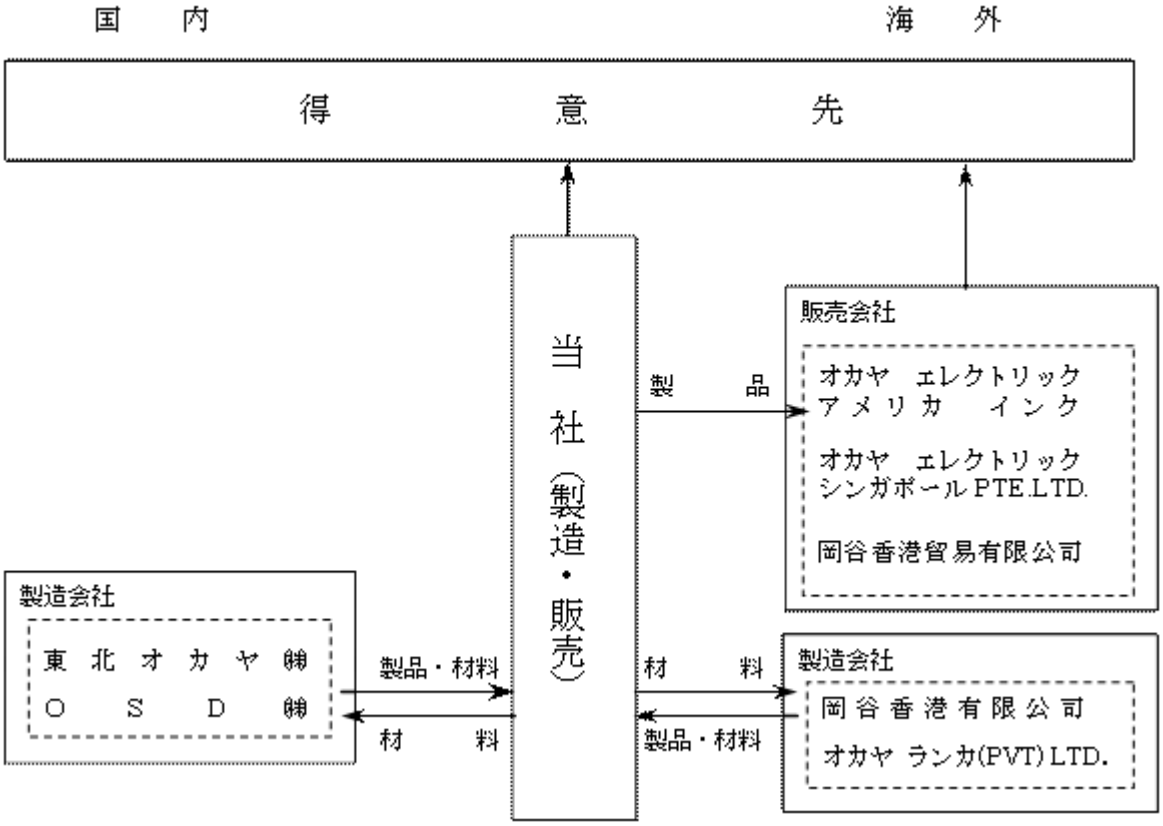
当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料および製品を国内および海外子会社へ供給しております。

国内製造会社２社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。

海外では、岡谷香港有限公司およびオカヤランカ(PVT) LTD.は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。また、オカヤエレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポールPTE.LTD.および岡谷香港貿易有限公司は、当社製品および他社製品の仕入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「誠意」を社是とし、「ファイネストワーク(美しき良き仕事)」「ファイネストカンパニー(美しき良き会社)」を経営理念としております。これに加えて、平成21年度からスタートさせた第７次中期経営計画では、基本方針として「Customer Trust OKAYA(顧客から信頼していただけるOKAYA)」「10S OKAYA(10年後も勝ち続けるOKAYA)」というテーマを掲げ、経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の増大を基本に、顧客・取引先・従業員との共栄、地球環境の保全および地域社会との共生を重要な経営方針と考え、持続的な成長のための経営指標として、営業利益率10％以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力であるノイズ関連製品、サージ関連製品については、従来用途での需要拡大だけでなく、薄型テレビ、デジタル家電など厳しい事業環境から回復を見せる分野に注力してまいります。また、地球温暖化対策が世界的に求められており、この分野はビジネスチャンスと捉えています。ECO発電、LEDに代表される省エネ照明といった需要は旺盛になっており、電気自動車といった分野も中長期的に成長が見込まれます。これら事業は国内市場のみならず、世界市場への拡大も期待できます。

厳しい事業環境下で持続的な成長を達成するために、

・顧客に密着した営業活動による顧客ニーズの収集と分析
・顧客のニーズに整合した製品とそれに付随する各種サービス活動の提供
・品揃え・改良など製品・サービスのたゆまない開発の継続と中核技術の育成・強化
・グローバルな視点からの生産拠点配置と、各生産拠点の機能を勘案した生産マップの最適化
・物流を含めた総コストの削減活動の持続的展開
・新規エリア・新規用途・新規顧客の開拓

などが必須と考え、これらを網羅した形での事業戦略と製品戦略を策定し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ⅰ．生産の海外シフト対応と国内売上確保

電気機器を中心に実勢売価もさらに低減することが予想され、当社グループの主要な顧客は、中国、東南アジアへの生産シフトをより加速し、国内生産高の伸びは鈍化していくものと考えられます。このような中で、国内市場の需要を掘り起こし、今後とも国内で市場を形成していくと予測される工作機械、医療機器などの高付加価値業界、伸張していくことが予測される交通・運輸、不動産、通信業界におけるシェアを確保、拡大してまいります。

ⅱ．経営資源の選択と集中

経営資源を如何に競争優位性のある事業に集中するかが重要な課題となります。注力する分野、収束すべき分野を明確にし、マーケティング、事業企画、技術開発にリソースを集中し、顧客のニーズに適合した、独創的な製品を先行開発できる体制を築いてまいります。新規エリアへの参入、品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、顧客のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化、製品の提供に必要な測定、診断、営業コンサルティングなどに必要な経営資源、設備などの投資を積極的に実施してまいります。

ⅲ．新商品・新技術開発

顧客の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする情報収集力、技術開発力、営業力を強化するとともに、当社グループの中核技術を活かしつつアライアンス戦略も交え、新製品、新技術の開発を新規分野への応用展開を含め推進してまいります。

ⅳ．原材料高騰と原価低減

景気動向の先行き不透明感および原油高、非鉄金属高を中心とする商品市況の変動が継続するなか、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

ⅴ．金融商品取引法への対応

2008年度から施行された改正金融商品取引法に対応し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築・維持してまいります。

ⅵ．コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令を遵守した経営を続けることは、重要な責務であります。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実し、内部統制システムを構築、維持、改善していくことが必要不可欠であることを認識し、最大限の経営努力をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,366	637,410
受取手形及び売掛金	※3 3,623,803	※3 2,741,915
たな卸資産	1,325,778	―
商品及び製品	―	481,876
仕掛品	―	293,489
原材料及び貯蔵品	―	552,625
繰延税金資産	133,283	183,305
その他	※3 375,818	※3 281,575
貸倒引当金	△6,131	△4,342
流動資産合計	6,365,919	5,167,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 ―	※1 3,143,002
減価償却累計額	―	△2,078,595
建物及び構築物（純額）	922,104	1,064,406
機械装置及び運搬具	※1 ―	※1 4,104,411
減価償却累計額	―	△2,876,246
機械装置及び運搬具（純額）	933,137	1,228,165
工具、器具及び備品	※1 ―	※1 1,239,299
減価償却累計額	―	△1,076,791
工具、器具及び備品（純額）	162,592	162,508
土地	※1, ※2 1,104,918	※1, ※2 1,103,364
建設仮勘定	174,875	96,435
有形固定資産合計	3,297,628	3,654,880
無形固定資産	124,824	100,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489,527	806,385
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	228,824	330,331
その他	190,250	178,639
貸倒引当金	△75,763	△66,263
投資その他の資産合計	2,832,838	2,249,091
固定資産合計	6,255,291	6,004,799
資産合計	12,621,210	11,172,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467,612	888,728
短期借入金	※1 1,044,578	※1 1,066,653
1年内返済予定の長期借入金	※1 ―	※1 106,800
未払法人税等	133,054	59,842
役員賞与引当金	15,205	―
その他	869,256	688,720
流動負債合計	3,529,706	2,810,745
固定負債		
長期借入金	※1 419,800	※1 313,000
退職給付引当金	554,751	539,802
役員退職慰労引当金	37,719	38,224
再評価に係る繰延税金負債	※2 290,809	※2 290,809
その他	5,250	5,692
固定負債合計	1,308,330	1,187,529
負債合計	4,838,037	3,998,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,830	1,860,940
利益剰余金	3,268,643	3,128,233
自己株式	△118,292	△118,910
株主資本合計	7,306,351	7,165,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403,570	27,683
土地再評価差額金	※2 428,513	※2 428,513
為替換算調整勘定	△355,261	△447,249
評価・換算差額等合計	476,821	8,947
純資産合計	7,783,173	7,174,380
負債純資産合計	12,621,210	11,172,655

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	15,972,547	13,368,893
売上原価	11,860,855	10,485,242
売上総利益	4,111,692	2,883,650
販売費及び一般管理費	※1, ※6 2,518,750	※1, ※6 2,403,259
営業利益	1,592,941	480,391
営業外収益		
受取利息	36,291	14,422
受取配当金	45,932	50,761
受取賃貸料	―	12,881
その他	27,849	21,658
営業外収益合計	110,073	99,723
営業外費用		
支払利息	33,027	24,973
売上債権売却損	18,696	14,277
為替差損	180,044	68,884
その他	12,619	7,513
営業外費用合計	244,388	115,648
経常利益	1,458,626	464,466
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,647	―
投資有価証券売却益	45,762	―
貸倒引当金戻入益	―	12,000
特別利益合計	57,409	12,000
特別損失		
固定資産売却損	※3 157	―
固定資産除却損	※4 24,932	※4 3,618
投資有価証券評価損	―	202,582
減損損失	―	※5 18,567
特別損失合計	25,089	224,769
税金等調整前当期純利益	1,490,947	251,697
法人税、住民税及び事業税	470,834	149,473
法人税等調整額	119,330	△48,040
法人税等合計	590,165	101,433
当期純利益	900,781	150,263

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
前期末残高	1,860,426	1,860,830
当期変動額		
自己株式の処分	404	110
当期変動額合計	404	110
当期末残高	1,860,830	1,860,940
利益剰余金		
前期末残高	2,770,426	3,268,643
当期変動額		
剰余金の配当	△402,564	△290,673
当期純利益	900,781	150,263
当期変動額合計	498,217	△140,409
当期末残高	3,268,643	3,128,233
自己株式		
前期末残高	△112,302	△118,292
当期変動額		
自己株式の取得	△6,159	△803
自己株式の処分	169	185
当期変動額合計	△5,990	△618
当期末残高	△118,292	△118,910
株主資本合計		
前期末残高	6,813,720	7,306,351
当期変動額		
剰余金の配当	△402,564	△290,673
当期純利益	900,781	150,263
自己株式の取得	△6,159	△803
自己株式の処分	573	295
当期変動額合計	492,631	△140,917
当期末残高	7,306,351	7,165,433

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507,941	403,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,371	△375,886
当期変動額合計	△104,371	△375,886
当期末残高	403,570	27,683
土地再評価差額金		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	428,513	428,513
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,941	△355,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326,319	△91,988
当期変動額合計	△326,319	△91,988
当期末残高	△355,261	△447,249
評価・換算差額等合計		
前期末残高	907,512	476,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430,690	△467,874
当期変動額合計	△430,690	△467,874
当期末残高	476,821	8,947
純資産合計		
前期末残高	7,721,233	7,783,173
当期変動額		
剰余金の配当	△402,564	△290,673
当期純利益	900,781	150,263
自己株式の取得	△6,159	△803
自己株式の処分	573	295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430,690	△467,874
当期変動額合計	61,940	△608,792
当期末残高	7,783,173	7,174,380

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,490,947	251,697
減価償却費	496,589	615,996
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,725	△14,949
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,870	505
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,334	△15,205
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,666	△11,237
受取利息及び受取配当金	△82,223	△65,183
支払利息	33,027	24,973
固定資産除売却損益（△は益）	25,089	3,618
固定資産売却損益（△は益）	△11,647	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△45,762	－
投資有価証券評価損	－	202,582
減損損失	－	18,567
売上債権の増減額（△は増加）	104,291	849,557
たな卸資産の増減額（△は増加）	437,618	△23,713
仕入債務の増減額（△は減少）	188,841	△575,713
その他	△48,196	△68,375
小計	2,563,310	1,193,120
利息及び配当金の受取額	82,203	65,204
利息の支払額	△33,465	△24,536
法人税等の支払額	△707,681	△308,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,367	925,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,171	△1,149
投資有価証券の売却による収入	85,282	0
有形固定資産の取得による支出	△647,614	△914,072
有形固定資産の売却による収入	44,952	2,304
無形固定資産の取得による支出	△117,178	△4,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,729	△917,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△682,389	247,562
長期借入れによる収入	400,000	－
長期借入金の返済による支出	△340,900	△225,550
配当金の支払額	△401,368	△289,927
自己株式の取得による支出	△6,159	△803
その他	573	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,243	△268,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,109	△16,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	216,284	△275,955
現金及び現金同等物の期首残高	697,082	※　913,366
現金及び現金同等物の期末残高	※　913,366	637,410

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社……７社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。） 連結子会社名は、「東北オカヤ株式会社、ＯＳＤ株式会社、岡谷エレクトロン株式会社、オカヤ エレクトリック アメリカ　インク、岡谷香港有限公司、岡谷香港貿易有限公司、オカヤ　エレクトリック シンガポール　ＰＴＥ．ＬＴＤ.」である。 なお、岡谷エレクトロン株式会社は、平成20年３月31日をもって清算結了している。 (2) 非連結子会社名……該当なし	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社……７社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。） 連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度よりオカヤ ランカ(PVT)LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めている。 (2) 非連結子会社名……該当なし
２．持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……該当なし	２．持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……該当なし
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 （ロ）デリバティブ 時価法によっている。 （ハ）たな卸資産 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 （ロ）　――――――――――――――― （ハ）たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物　10～47年 機械装置及び運搬具　４～９年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物　10～47年 機械装置及び運搬具　４～９年

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 10,760千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	
（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,750千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、機械装置及び運搬具の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。なお、損益及びセグメントに与える影響は軽微である。
無形固定資産 定額法によっている。 ――――――――――	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 リース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 （ロ）役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 （ロ）　――――――――――
（ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	（ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（ニ）役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年３月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。	（ニ）役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年３月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) ――――――
(5) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息 （ハ）ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(5) ――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――――――――	（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更） たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定している。 なお、この変更に伴う損益及びセグメントに与える影響は軽微である。
――――――――――――――――	（連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に関する事項） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用している。 なお、これによる損益影響はない。
――――――――――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第16号　平成19年３月30日改正）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産及び無形固定資産に与える影響はなく、損益及びセグメントに与える影響もない。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――――――――	（連結貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ522,876千円、275,030千円、527,872千円である。 ２．前連結会計年度において、「建物及び構築物」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度より「建物及び構築物」「減価償却累計額」「建物及び構築物（純額）」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度に含まれる「建物及び構築物」「減価償却累計額」はそれぞれ 2,872,914千円、△1,950,809千円である。 ３．前連結会計年度において、「機械装置及び運搬具」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」「減価償却累計額」「機械装置及び運搬具（純額）」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度に含まれる「機械装置及び運搬具」「減価償却累計額」はそれぞれ 3,639,655千円、△2,706,518千円である。 ４．前連結会計年度において、「工具器具及び備品」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度より「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品（純額）」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度に含まれる「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」はそれぞれ 1,206,985千円、△1,044,392千円である。 ５．前連結会計年度において、「短期借入金」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度より「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」はそれぞれ819,028千円、225,550千円である。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
※１．担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 建物及び構築物 137,070千円 (137,070)千円 機械装置及び運搬具 7,732 (7,732) 工具、器具及び備品 250 (250) 土地 859,235 (859,235) 合　計 1,004,289 (1,004,289) 担保付債務 短期借入金 279,994千円 (279,994)千円 一年内返済予定の長期借入金 78,006 (78,006) 長期借入金 120,000 (120,000) 合　計 478,000 (478,000) 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務である。	※１．担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 建物及び構築物 125,648千円 (125,648)千円 機械装置及び運搬具 5,799 (5,799) 工具、器具及び備品 187 (187) 土地 859,235 (859,235) 合　計 990,871 (990,871) 担保付債務 短期借入金 300,000千円 (300,000)千円 一年内返済予定の長期借入金 40,000 (40,000) 長期借入金 80,000 (80,000) 合　計 420,000 (420,000) 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務である。
※２．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年３月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △459,580千円	※２．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年３月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △470,309千円

前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
※３．売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。 受取手形の債権流動化による譲渡残高　583,927千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,732千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。	※３．売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。 受取手形の債権流動化による譲渡残高　51,793千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 90,349千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。
○　貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行３行及び生命保険会社１社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行９行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	○　貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行３行及び生命保険会社１社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行９行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額　8,585,316　千円 借入実行残高　819,028 差引額　7,766,288	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額　8,223,624　千円 借入実行残高　1,066,653 差引額　7,156,970

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当　930,069千円 荷造運搬費　304,389 退職給付費用　34,416 役員賞与引当金繰入額　15,205 貸倒引当金繰入額　2,781 役員退職慰労引当金繰入額　805	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当　910,466千円 荷造運搬費　233,298 退職給付費用　29,310 貸倒引当金繰入額　762 役員退職慰労引当金繰入額　505
※２．固定資産売却益の内訳 土地　11,647千円	※２．――――――
※３．固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　157千円	※３．――――――
※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　433千円 機械装置及び運搬具　1,891 工具器具及び備品　5,017 ソフトウェア　17,590	※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　20千円 機械装置及び運搬具　2,090 工具、器具及び備品　1,508
※５．――――――	※５．減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 場所：埼玉県行田市／用途：製造設備／種類：建物及び構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品 当社グループは事業用固定資産について主に事業部門を基準としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行った資産については、個々の単位で把握している。当連結会計年度において、表示関連製品及びセンサー関連製品の一部事業について撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,567千円）として特別損失に計上した。その内訳は建物及び構築物 2,210千円、機械及び装置 9,384千円、工具、器具及び備品 6,972千円である。
※６．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 278,624千円	※６．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 284,932千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,921,562	－	－	22,921,562
合計	22,921,562	－	－	22,921,562
自己株式				
普通株式（注１、２）	554,622	7,972	806	561,788
合計	554,622	7,972	806	561,788

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 7,972株は、単元未満株式の買取による増加である。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少 806株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	268,403	12	平成19年３月31日	平成19年６月27日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	134,161	6	平成19年９月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月24日定時株主総会	普通株式	156,518	利益剰余金	7	平成20年３月31日	平成20年６月25日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,921,562	－	－	22,921,562
合計	22,921,562	－	－	22,921,562
自己株式				
普通株式（注１、２）	561,788	2,223	881	563,130
合計	561,788	2,223	881	563,130

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 2,223株は、単元未満株式の買取による増加である。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少 881株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月24日定時株主総会	普通株式	156,518	7	平成20年３月31日	平成20年６月25日
平成20年11月13日取締役会	普通株式	134,155	6	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	44,716	利益剰余金	2	平成21年３月31日	平成21年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　913,366千円 現金及び現金同等物　913,366	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　637,410千円 現金及び現金同等物　637,410

（リース取引関係）

リース取引に関して注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日現在）			当連結会計年度（平成21年３月31日現在）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	534,307	1,095,135	560,827	308,394	389,847	81,452
	債券	－	－	－	－	－	－
	その他	5,998	6,888	890	－	－	－
	小計	540,305	1,102,023	561,717	308,394	389,847	81,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,543	120,124	△68,419	210,084	148,387	△61,697
	債券	－	－	－	－	－	－
	その他	51,651	49,662	△1,988	57,751	52,034	△5,716
	小計	240,195	169,786	△70,408	267,836	200,421	△67,414
合計		780,500	1,271,809	491,309	576,231	590,268	14,037

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			当連結会計年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
85,282	45,762	－	－	－	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年３月31日現在）	当連結会計年度（平成21年３月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	217,717	216,116

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また確定拠出年金制度を導入しております。国内連結子会社２社は、中小企業退職金共済制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（平成21年３月31日現在）

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また確定拠出年金制度を導入しております。国内連結子会社２社は、中小企業退職金共済制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）		当連結会計年度（平成21年３月31日現在）	
(1) 退職給付債務	△563,426千円	(1) 退職給付債務	△496,078千円
(2) 未積立退職給付債務	△563,426	(2) 未積立退職給付債務	△496,078
(3) 未認識数理計算上の差異	8,675	(3) 未認識数理計算上の差異	△43,723
(4) 退職給付引当金(2)＋(3)	△554,751	(4) 退職給付引当金(2)＋(3)	△539,802

３．退職給付費用の内訳

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
退職給付費用	81,671千円	退職給付費用	76,979千円
(1) 勤務費用	32,822	(1) 勤務費用	33,086
(2) 利息費用	11,582	(2) 利息費用	11,268
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,399	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,201
(4) その他(注)	31,867	(4) その他(注)	29,424

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金及び中小企業退職金共済掛金等は、その他に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）		当連結会計年度（平成21年３月31日現在）	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	５年 （各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	(3) 数理計算上の差異の処理年数	５年 （各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）		当連結会計年度（平成21年３月31日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	45,879千円	たな卸資産	55,624千円
貸倒引当金	28,512	貸倒引当金	24,903
投資有価証券評価損	46,024	投資有価証券評価損	5,215
未実現利益	75,431	未実現利益	64,096
未払費用	67,863	未払費用	69,301
未払事業税	10,305	未払事業税	3,006
退職給付引当金	222,233	退職給付引当金	216,244
役員退職慰労引当金	15,144	役員退職慰労引当金	15,348
その他	30,823	その他	91,036
繰延税金資産小計	542,219	繰延税金資産小計	544,777
評価性引当額	△92,989	評価性引当額	△31,141
繰延税金資産合計	449,230	繰延税金資産合計	513,636
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地再評価差額金	290,809	土地再評価差額金	290,809
その他有価証券評価差額金	87,122	その他	1,618
繰延税金負債合計	377,932	繰延税金負債合計	292,428
繰延税金資産の純額	71,298	繰延税金資産の純額	221,208
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	133,283千円	流動資産－繰延税金資産	183,305千円
固定資産－繰延税金資産	228,824	固定資産－繰延税金資産	330,331
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	290,809	流動負債－その他	1,519
		固定負債－再評価に係る繰延税金負債	290,809
		固定負債－その他	98
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下のため、記載を省略している。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下のため、記載を省略している。	

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,452,726	5,822,927	1,696,893	15,972,547	－	15,972,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,606,776	6,137,074	－	11,743,851	△11,743,851	－
計	14,059,502	11,960,002	1,696,893	27,716,398	△11,743,851	15,972,547
営業費用	12,053,329	11,778,742	1,630,391	25,462,462	△11,082,856	14,379,606
営業利益	2,006,173	181,260	66,502	2,253,936	△660,994	1,592,941
Ⅱ　資産	10,614,278	4,271,967	426,602	15,312,847	△2,691,636	12,621,210

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域　(1) ア　ジ　ア……香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北　　米……米国

３．営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 816,933千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

４．資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,483,397千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

５．会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 10,760千円増加し、営業利益が同額減少している。

６．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 18,750千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878,665	4,877,463	1,612,764	13,368,893	－	13,368,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,910,407	5,523,195	－	10,433,603	△10,433,603	－
計	11,789,073	10,400,658	1,612,764	23,802,496	△10,433,603	13,368,893
営業費用	10,648,990	10,391,110	1,550,318	22,590,419	△9,701,917	12,888,501
営業利益	1,140,082	9,548	62,446	1,212,077	△731,685	480,391
Ⅱ　資産	9,910,969	3,721,925	469,153	14,102,048	△2,929,393	11,172,655

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２．本邦以外の区分に属する国又は地域　(1) ア　ジ　ア……香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北　　米……米国
３．営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 856,817千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。
４．資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,333,649千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

ｃ．海外売上高

最近２連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	アジア	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	5,946,943	1,701,430	107,930	7,756,304
Ⅱ　連結売上高（千円）				15,972,547
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.2	10.7	0.7	48.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２．各区分に属する主な国又は地域　(1) ア　ジ　ア……香港・中国、シンガポール
(2) 北　　米……米国
(3) そ　の　他……イタリア、フランス、スイス
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	アジア	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	4,935,993	1,616,614	127,623	6,680,230
Ⅱ　連結売上高（千円）				13,368,893
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.9	12.1	1.0	50.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２．各区分に属する主な国又は地域　(1) ア　ジ　ア……香港・中国、シンガポール
(2) 北　　米……米国
(3) そ　の　他……イタリア、フランス、スイス
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	348円９銭	１株当たり純資産額	320円88銭
１株当たり当期純利益	40円28銭	１株当たり当期純利益	６円72銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
当期純利益	900,781千円	当期純利益	150,263千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－　千円
普通株式に係る当期純利益	900,781千円	普通株式に係る当期純利益	150,263千円
期中平均株式数	22,361千株	期中平均株式数	22,359千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,452	173,518
受取手形	※1, ※4 515,869	※1, ※4 643,104
売掛金	※1 3,040,381	※1 2,005,064
製品	244,323	―
商品及び製品	―	208,179
仕掛品	86,701	107,349
材料及び貯蔵品	178,633	―
原材料及び貯蔵品	―	131,790
前払費用	―	22,823
繰延税金資産	99,767	158,670
関係会社短期貸付金	284,160	788,300
未収入金	※1, ※4 408,871	※1, ※4 239,602
その他	77,573	140,361
貸倒引当金	△4,100	△1,600
流動資産合計	5,104,632	4,617,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 ―	※2 1,512,010
減価償却累計額	―	△1,073,202
建物（純額）	477,984	438,808
構築物	―	147,997
減価償却累計額	―	△123,381
構築物（純額）	31,294	24,616
機械及び装置	※2 ―	※2 2,863,291
減価償却累計額	―	△2,168,121
機械及び装置（純額）	734,050	695,170
車両運搬具	―	1,409
減価償却累計額	―	△1,098
車両運搬具（純額）	492	310
工具、器具及び備品	※2 ―	※2 1,140,339
減価償却累計額	―	△995,748
工具、器具及び備品（純額）	155,125	144,591
土地	※2, ※3 961,657	※2, ※3 961,657
建設仮勘定	124,475	11
有形固定資産合計	2,485,080	2,265,166
無形固定資産		
特許権	109,250	86,250
ソフトウエア	9,396	8,645
電話加入権	3,814	3,814
無形固定資産合計	122,460	98,709

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,746	601,525
関係会社株式	1,812,123	2,056,028
長期預金	1,000,000	1,000,000
出資金	－	130
長期前払費用	－	7,488
固定化営業債権	－	106,514
繰延税金資産	199,813	288,137
その他	179,727	51,527
投資損失引当金	△98,000	△61,000
貸倒引当金	△75,763	△66,263
投資その他の資産合計	4,034,646	3,984,088
固定資産合計	6,642,187	6,347,964
資産合計	11,746,820	10,965,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 574,282	※1 456,408
買掛金	※1 1,338,810	※1 924,538
短期借入金	※1, ※2 1,113,429	※1, ※2 1,269,233
1年内返済予定の長期借入金	※2 －	※2 106,800
未払金	296,109	193,460
未払費用	178,534	162,335
未払法人税等	57,263	11,992
前受金	－	303
預り金	－	14,590
設備関係支払手形	－	92,056
役員賞与引当金	13,900	－
その他	80,772	－
流動負債合計	3,653,103	3,231,718
固定負債		
長期借入金	※2 419,800	※2 313,000
退職給付引当金	554,751	539,802
役員退職慰労引当金	27,979	27,979
再評価に係る繰延税金負債	※3 290,809	※3 290,809
固定負債合計	1,293,340	1,171,591
負債合計	4,946,443	4,403,309

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
資本準備金	1,157,189	1,157,189
その他資本剰余金	703,641	703,751
資本剰余金合計	1,860,830	1,860,940
利益剰余金		
利益準備金	189,962	189,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,400,000
繰越利益剰余金	957,850	529,198
利益剰余金合計	2,247,813	2,119,161
自己株式	△118,292	△118,910
株主資本合計	6,285,520	6,156,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,343	△23,054
土地再評価差額金	※3 428,513	※3 428,513
評価・換算差額等合計	514,856	405,458
純資産合計	6,800,377	6,561,819
負債純資産合計	11,746,820	10,965,129

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	※1　14,021,382	※1　11,789,073
製品売上原価	11,236,516	9,776,618
売上総利益	2,784,865	2,012,455
販売費及び一般管理費		
販売費	※2　―	※2　786,593
一般管理費	※2, ※5　―	※2, ※5　856,817
販売費及び一般管理費	1,699,524	1,643,411
営業利益	1,085,340	369,043
営業外収益		
受取利息及び配当金	101,451	―
受取利息	―	16,004
受取配当金	※1　―	※1　80,811
設備賃貸料	※1　188,223	※1　169,884
その他	7,753	7,533
営業外収益合計	297,428	274,233
営業外費用		
支払利息	31,845	26,954
為替差損	139,786	60,022
設備賃貸料原価	173,163	157,493
その他	25,581	15,825
営業外費用合計	370,377	260,295
経常利益	1,012,391	382,981
特別利益		
投資有価証券売却益	45,208	―
関係会社清算分配金	5,892	―
貸倒引当金戻入益	―	12,000
投資損失引当金戻入額	16,000	37,000
特別利益合計	67,100	49,000
特別損失		
固定資産除却損	※3　24,147	※3　2,647
投資有価証券評価損	―	204,925
減損損失	―	※4　18,567
特別損失合計	24,147	226,140
税引前当期純利益	1,055,344	205,841
法人税、住民税及び事業税	324,000	89,000
法人税等調整額	99,097	△45,180
法人税等合計	423,097	43,819
当期純利益	632,246	162,021

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,157,189	1,157,189
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,157,189	1,157,189
その他資本剰余金		
前期末残高	703,236	703,641
当期変動額		
自己株式の処分	404	110
当期変動額合計	404	110
当期末残高	703,641	703,751
資本剰余金合計		
前期末残高	1,860,426	1,860,830
当期変動額		
自己株式の処分	404	110
当期変動額合計	404	110
当期末残高	1,860,830	1,860,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,962	189,962
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	189,962	189,962
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	1,100,000	1,400,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,128,168	957,850
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△300,000
剰余金の配当	△402,564	△290,673
当期純利益	632,246	162,021
当期変動額合計	△170,317	△428,651
当期末残高	957,850	529,198
利益剰余金合計		
前期末残高	2,018,130	2,247,813
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△402,564	△290,673
当期純利益	632,246	162,021
当期変動額合計	229,682	△128,651
当期末残高	2,247,813	2,119,161
自己株式		
前期末残高	△112,302	△118,292
当期変動額		
自己株式の取得	△6,159	△803
自己株式の処分	169	185
当期変動額合計	△5,990	△618
当期末残高	△118,292	△118,910
株主資本合計		
前期末残高	6,061,424	6,285,520
当期変動額		
剰余金の配当	△402,564	△290,673
当期純利益	632,246	162,021
自己株式の取得	△6,159	△803
自己株式の処分	573	295
当期変動額合計	224,096	△129,159
当期末残高	6,285,520	6,156,361

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,781	86,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,438	△109,397
当期変動額合計	△178,438	△109,397
当期末残高	86,343	△23,054
土地再評価差額金		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	428,513	428,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	693,294	514,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,438	△109,397
当期変動額合計	△178,438	△109,397
当期末残高	514,856	405,458
純資産合計		
前期末残高	6,754,718	6,800,377
当期変動額		
剰余金の配当	△402,564	△290,673
当期純利益	632,246	162,021
自己株式の取得	△6,159	△803
自己株式の処分	573	295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,438	△109,397
当期変動額合計	45,658	△238,557
当期末残高	6,800,377	6,561,819

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。	２．――――――――――
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっている。
４．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物　31～47年 機械及び装置　８～９年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益は 5,280千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 10,173千円減少している。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年度３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益は 10,592千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 18,136千円減少している。 無形固定資産 定額法によっている。	４．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物　31～47年 機械及び装置　８～９年 （追加情報） 当社は、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。なお、損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――	リース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (5) 役員退職慰労引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。	５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。 (3) ――――――――――― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (5) 役員退職慰労引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。
６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	６．――――――――――――
７．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。	７．――――――――――――

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――	（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更） たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。
――――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第16号 平成19年３月30日改正）が平成20年４月１日以後開始する事業年度係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産及び無形固定資産に与える影響はなく、損益に与える影響もない。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――――――――――	（貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「材料及び貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前事業年度に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 244,323千円、178,633千円である。 ２．前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「前払費用」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「前払費用」は 36,460千円、41,112千円である。 ３．前事業年度において、「建物」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「建物」「減価償却累計額」「建物（純額）」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「建物」「減価償却累計額」はそれぞれ 1,517,972千円、△1,039,987千円である。 ４．前事業年度において、「構築物」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「構築物」「減価償却累計額」「構築物（純額）」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「構築物」「減価償却累計額」はそれぞれ 148,605千円、△117,311千円である。 ５．前事業年度において、「機械及び装置」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「機械及び装置」「減価償却累計額」「機械及び装置（純額）」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「機械及び装置」「減価償却累計額」はそれぞれ 2,794,573千円、 △2,060,522千円である。

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	６．前事業年度において、「車両及び運搬具」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具（純額）」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「車両運搬具」「減価償却累計額」はそれぞれ 1,409千円、△917千円である。 ７．前事業年度において、「工具器具及び備品」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品（純額）」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」はそれぞれ 1,118,248千円、△963,123千円である。 ８．前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「出資金」「長期前払費用」「固定化営業債権」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「出資金」「長期前払費用」「固定化営業債権」はそれぞれ 130千円、3,258千円、125,474千円である。 ９．前事業年度において、流動負債の「短期借入金」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」はそれぞれ 887,879千円、225,550千円である。 10．前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「前受金」「預り金」「設備関係支払手形」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「前受金」「預り金」「設備関係支払手形」はそれぞれ 315千円、17,556千円である。

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――――――――	（損益計算書） 前事業年度において、営業外収益の「受取利息及び配当金」として掲記されていたものはＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記している。 なお、前事業年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ 20,375千円、81,075千円である。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日現在）	当事業年度 （平成21年３月31日現在）
※１．関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金　1,266,617千円 未収入金　166,227 支払手形　259,032 買掛金　1,173,105 短期借入金　79,000	※１．関係会社に対する主な資産・負債 売掛金　747,472千円 未収入金　133,330 支払手形　128,159 買掛金　839,115 短期借入金　203,520
※２．担保提供資産並びに担保付債務 担保資産 建物　137,070千円　(137,070)千円 機械及び装置　7,732　(7,732) 工具器具及び備品　250　(250) 土地　859,235　(859,235) 合計　1,004,289　(1,004,289) 担保付債務 短期借入金　279,994千円　(279,994)千円 一年内返済予定の長期借入金　78,006　(78,006) 長期借入金　120,000　(120,000) 合計　478,000　(478,000) 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務である。	※２．担保提供資産並びに担保付債務 担保資産 建物　125,648千円　(125,648)千円 機械及び装置　5,799　(5,799) 工具、器具及び備品　187　(187) 土地　859,235　(859,235) 合計　990,871　(990,871) 担保付債務 短期借入金　300,000千円　(300,000)千円 一年内返済予定の長期借入金　40,000　(40,000) 長期借入金　80,000　(80,000) 合計　420,000　(420,000) 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務である。
※３．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△459,580千円	※３．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△470,309千円

前事業年度 （平成20年３月31日現在）	当事業年度 （平成21年３月31日現在）
※４．売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。 受取手形の債権流動化による譲渡残高　583,927千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,732千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。	※４．売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。 受取手形の債権流動化による譲渡残高　51,793千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 90,349千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。
○　保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 オカヤ　エレクトリック　アメリカ　インク　10,020千円	○　――――――――――
○　貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行及び生命保険会社１社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行９行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額　7,270,000千円 借入実行残高　808,879 差引額　6,461,120	○　貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行及び生命保険会社１社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行９行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額　6,970,000千円 借入実行残高　1,065,713 差引額　5,904,286

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．関係会社に係る取引	※１．関係会社に係る取引
製品売上高　5,689,817千円	製品売上高　4,890,007千円
材料及び製品仕入高　8,856,790	材料及び製品仕入高　7,656,795
受取配当金　70,892	受取配当金　60,000
設備賃貸料　188,223	設備賃貸料　169,884
※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造運搬費　117,289千円	荷造運搬費　94,645千円
貸倒引当金繰入　3,520	給料手当　407,506
給料手当　435,946	福利厚生費　91,256
福利厚生費　95,183	退職給付費用　20,672
退職給付費用　26,910	減価償却費　2,791
減価償却費　6,616	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当　173,016千円	給料手当　192,445千円
役員報酬　119,400	役員報酬　137,490
諸手数料　120,210	退職給付費用　8,434
役員賞与引当金繰入　13,900	減価償却費　56,133
退職給付費用　7,308	
減価償却費　26,212	
※３．固定資産除却損の内訳	※３．固定資産除却損の内訳
建物　346千円	構築物　17千円
構築物　86	機械及び装置　1,218
機械及び装置　1,869	工具、器具及び備品　1,410
工具、器具及び備品　4,834	
ソフトウェア　17,010	
※４．　――――――――――	※４．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 場所：埼玉県行田市／用途：製造設備／種類：建物・機械及び装置・工具、器具及び備品 当社は事業用固定資産について主に事業部門を基準としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行った資産については、個々の単位で把握している。当事業年度において、表示関連製品及びセンサー関連製品の一部事業について撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,567千円）として特別損失に計上した。その内訳は建物 2,210千円、機械及び装置 9,384千円、工具、器具及び備品 6,972千円である。
※５．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　278,624千円	※５．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　284,932千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注１、２）	554,622	7,972	806	561,788
合計	554,622	7,972	806	561,788

（注）１．株式数の増加 7,972株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

２．株式数の減少 806株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注１、２）	561,788	2,223	881	563,130
合計	561,788	2,223	881	563,130

（注）１．株式数の増加 2,223株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

２．株式数の減少 881株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年３月31日現在）及び当事業年度（平成21年３月31日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成20年３月31日現在）		当事業年度（平成21年３月31日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	45,078千円	たな卸資産	53,659千円
貸倒引当金	28,512	貸倒引当金	24,707
固定資産	2,859	固定資産	10,297
投資有価証券評価損	46,024	投資有価証券評価損	5,215
子会社株式評価損	39,258	子会社株式評価損	24,436
未払費用	47,620	未払費用	47,618
未払事業税	6,762	未払事業税	2,827
退職給付引当金	222,233	退職給付引当金	216,244
役員退職慰労引当金	11,208	役員退職慰労引当金	11,208
その他	4,016	その他	77,594
繰延税金資産小計	453,575	繰延税金資産小計	473,810
評価性引当額	△67,810	評価性引当額	△27,001
繰延税金資産合計	385,764	繰延税金資産合計	446,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地再評価差額金	290,809	土地再評価差額金	290,809
その他有価証券評価差額金	86,183	繰延税金負債合計	290,809
繰延税金負債合計	376,993	繰延税金資産の純額	155,998
繰延税金資産の純額	8,771		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下のため、記載を省略している。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下のため、記載を省略している。	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	304円13銭	１株当たり純資産額	293円48銭
１株当たり当期純利益	28円27銭	１株当たり当期純利益	７円25銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
当期純利益	632,246千円	当期純利益	162,021千円
普通株主に属さない金額	－千円	普通株主に属さない金額	－　千円
普通株式に係る当期純利益	632,246千円	普通株式に係る当期純利益	162,021千円
期中平均株式数	22,361千株	期中平均株式数	22,359千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。